

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	障害者に対する差別禁止及び合理的配慮に係るノウハウ普及・対応支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年4月からの雇用分野における障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務の施行、平成30年4月からの精神障害者が法定雇用率の算定基礎への追加により、企業における障害者雇用に係る負担が増大することが見込まれているため、本事業の実施により、障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務への対応を始めとする障害者雇用に関する課題への相談支援体制の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体等への委託により、東京地区及び大坂地区において障害者雇用に関する専門相談窓口を設置し、窓口での相談や企業訪問により、障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務への対応を始めとする企業が抱える課題に対して経営の専門家によるコンサルティングを行うとともに、先進的な取組に係る事例集の作成や「障害者活躍企業(仮称)」の認証事業の実施を通じた啓発を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26	24	17	71			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	26	24	17	71			0
	執行額	12	10	14					
	執行率(%)	46%	42%	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	46%	42%	82%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	71							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	その他	0	0						
	計	71	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	相談を受けた事業主の課題を解決した割合を90%以上とする。	事業主からの評価の割合	成果実績	%	100	100	99.5		
			目標値	%	90	90	90		90
			達成度	%	111	111	111		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業主から受けた相談の件数	活動実績	件	477	497	626			
		当初見込み	件	430	500	500	精査中		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = 千円(Y/X) X:「執行額(千円)」 Y:「事業主の課題を解決した件数(見込み)」	単位当たりコスト	千円	24	20	22			
		計算式	X/Y	11,549千円/477件	9,854千円/497件	13,825千円/626件	精査中		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	29年度	93,229
		目標値	件	77,883	84,602	90,191		93,229	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務への対応を始めとする企業が抱える課題に対して経営の専門家によるコンサルティングを行うとともに、先進的な取組に係る事例集の作成や「障害者活躍企業(仮称)」の認証事業の実施を通じた啓発を行うことで、障害者の雇用を促進することができるため、施策目標の達成に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比べて就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、中小企業を中心に障害者雇用に係る相談支援を行うものであり、民間団体の活用を図りつつ、国が実施すべき。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一般の求職者と比べて就職が困難である障害者雇用促進を図るといふ政策目的達成に向けて優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札を実施しているが、結果として1者応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費であり、水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による入札差額であり、妥当である。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最低価格落札方式で調達し、コスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標以上の実績となる見込みである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は相談を受けた事業主から「課題を解決した」旨の評価の割合が目標値の90%を大きく上回っていることから、本事業の事業効果は計画以上にあげており、障害者の雇用促進に向けて中小企業を中心に精神障害者等の雇用に係る普及啓発を図っていくという目的を果たしているものと考えられる。							
	改善の方向性	一般競争入札により、執行の抑制が図られ、執行率82%となった。今後も適正な執行により、引き続き当該事業を実施する必要がある。							

外部有識者の所見

外部点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

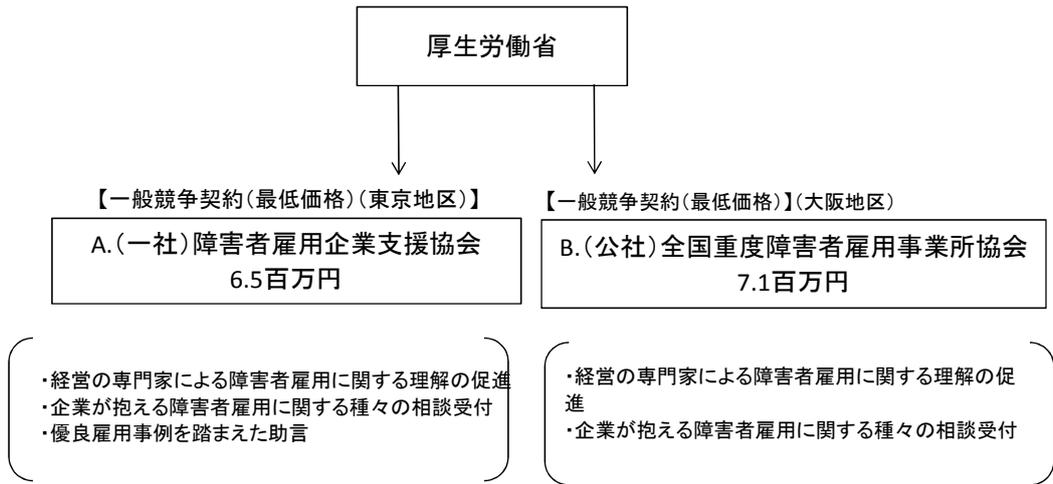
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(一社)障害者雇用企業支援協会			B.(公社)全国重度障害者雇用事業所協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員謝金	4.8	人件費	相談員謝金	6
管理費	事務所借料	1.4	管理費	事務所借料	0.7
事業費	通信運搬費、活動旅費	0.3	事業費	通信運搬費、活動旅費	0.4
計		6.5	計		7.1

